

沖縄県公安委員会定例会会議録（令和8年5月28日）

1 主な報告等

(1) 在沖米軍関係者と連携した犯罪抑止活動について

警察本部から「在沖米軍憲兵隊、法務担当者に対し、防犯意識の向上や飲酒の在り方について理解を深めてもらうことを目的として、本年5月14日に在沖米海兵隊キャンプフォスター内で米軍憲兵隊、法務担当者に対する講話を行った。米側の参加者から「刑法犯以外にも幅広く説明があり、理解が深まった。今後も講話を行ってほしい。」等の反響があった。」旨説明があった。

公安委員から「刑事事件に関する講話内容については、弁護士も巻き込んだ方がよい。米軍の刑事事件は特殊なプロセスになることから、県警と弁護士会でコミュニケーションを取った方がよいのではないか。」旨発言があり、警察本部から「関係部署で連携し対応したい。」旨説明があった。

(2) 水難事故事例の医学的原因究明、予防及び一次救命処置要領の研究等に係る相互連携に関する中間成果の公表・交付式の開催について

警察本部から「SIPE（水泳誘発性肺水腫）の疾患概念の確立に向けた研究、広報啓発活動等により、ダイビング等の水難事故防止を図ることを目的として締結された相互連携協定の中間成果として「ダイビング・スノーケリング前後の体調チェック表」を公表することを目的として、本年5月22日警察本部において、同中間成果の公表・交付式を開催した。」旨説明があった。

公安委員会から「沖縄県警は先進的な取組を行っている。医学官での連携を始めできることを柔軟に対応している。」旨発言があった。

公安委員から「SIPEは自然にリカバリーされるのか。」旨発言があり、警察本部から「早い段階で医療用酸素を投与することで症状が回復すると聞いている。」旨発言があった。

(3) 公判を見据えた鑑識・鑑定活動の取組状況について

警察本部から「現場鑑識における知識・技能等の向上を図るとともに今後の課題を共有することを目的として、本年4月28日に鑑識担当者会議を開催した。人事異動に伴い、新任鑑識係員や経験の浅い鑑識係員に対し、DNA型鑑識鑑定資料の採取・取扱い要領等の習得を図るため、本年4月14日から5月12日までの間、県内全署の鑑識係員に対する巡回教養を実施した。受講者からは「過去の好事例・失敗事例を踏まえて、今後も基本を徹底したい。」等の感想があった。」旨説明があった。

公安委員から「佐賀事案を受けて鑑定活動にかかる信頼が低下した。今一度、立ち返って鑑識・鑑定活動をしっかり行っていくことが必要だと思う。」旨発言があり、警察本部から「佐賀事案については、技能を持っている担当者任せとチェックする幹部の知見不足が指摘されていることから、当県においても担当者任せにしない、幹部の知見を広げるという対応をしていく。」旨説明があった。

公安委員会から「鑑識は目立たないが、公判を見据え、小さなことが大きな結果につながっていくような仕事だと思っている。失敗例も共有しているとの話があったが、間違いもあり得ることがあることを前提とした仕組みを作っていかなければ

ならないと感じた。」旨発言があり、警察本部から「フィリピン航空機事件では、当時の米国の裁判に鑑識係も出廷していて、米国の裁判官から「日本の警察は証拠の取扱いがしっかりできている。」と高い評価を受けており、このような話も伝えていきたい。」旨説明があった。

(4) 石垣市字新川における殺人事件について

警察本部から「石垣市字新川において発生した殺人事件について、5月26日石垣市所在の31歳男性を緊急逮捕した。本件覚知後、署をあげて初動捜査を行うとともに迅速的確に警察本部への報告がなされ、警察本部各部から招集されたゆいまー隊を派遣した。」旨説明があった。

公安委員会から「離島で人員が少ない中、警察本部から迅速に捜査員を派遣しており、本当にうまくいった良い事例になるのではと思う。」旨発言があった。

(5) 自転車に対する交通反則通告制度導入後の運用状況について

警察本部から「令和8年4月1日から自転車に対する交通反則通告制度が導入された。自転車関連人身事故の発生状況は、令和7年は197件で、全人身事故に占める構成率は7%で、全国で2番目に低いものとなっている。自転車取締り状況は、現時点まで青切符による検挙はない。自転車に対する交通安全教育として、那覇市内の専門学校において外国人留学生60人に自転車の交通ルール及び交通反則通告制度に関する講話を行った。」旨説明があった。

公安委員から「子供達の中には、沖縄では自転車に乗らず、県外で初めて自転車に乗る場合もあるので、しっかり交通安全教育をしてもらいたい。」旨発言があった。

(6) その他

警察本部から「鑑識・鑑定活動については、被疑者や犯罪事実を正確に特定するという面、適正なプロセスに従うことにより適正捜査であることを疎明するという面のいづれについても向上を図ることが重要であることから、引き続き教養を行っていく。今回の石垣市で発生した殺人事件については、離島で人員が少ない中でうまく対応できたが、離島の体制の確保については引き続き、しっかりと行っていきたい。自転車の取締りについては、「ながら運転」等の悪質危険な一部の違反を除いて、基本的には指導警告を行い、指導警告に従わない場合は検挙していくことになるが、従わない場合は躊躇なく対応していきたい。当県はそもそも自転車を利用する人が少ないと感じるが、県外に出た際に自転車に乗ることも考えられるので、しっかり交通安全教育を行っていきたい。」旨説明があった。

2 主な決裁等

(1) 警務部

- ・ 公安委員会宛て意見要望について
- ・ 監察関係報告
- ・ 裁決書の裁決について
- ・ 沖縄県議会（6月定例会）の提出議案について

(2) 生安部

- ・ 新法全面施行に伴う規則等の改正等について

(3) 交通部

- ・ 自動車運転免許の行政処分について
- ・ 沖縄県公安委員会事務専決規程の一部改正について